

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 憲一
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 桑田 茂
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225-5531番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 桑田 茂
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成21年 3 月	第62期 平成22年 3 月	第63期 平成23年 3 月	第64期 平成24年 3 月	第65期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,185,754	9,315,059	9,153,616	9,007,375	8,733,860
経常利益(千円)	309,208	94,538	425,036	736,793	870,817
当期純利益(千円)	146,462	231,236	10,165	560,432	506,315
包括利益(千円)	-	-	101,599	628,706	578,089
純資産額(千円)	16,757,825	16,997,667	17,069,266	17,667,973	18,216,062
総資産額(千円)	20,227,279	19,801,619	19,342,994	19,696,761	20,164,594
1株当たり純資産額(円)	27,929.70	28,329.44	28,448.77	29,446.62	30,360.10
1株当たり当期純利益(円)	244.10	385.39	16.94	934.05	843.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.8	85.8	88.2	89.6	90.3
自己資本利益率(%)	0.8	1.3	0.0	3.2	2.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,232,372	1,093,288	1,098,039	1,080,045	1,112,251
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	877,034	1,415,362	1,034,611	1,720,055	667,796
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	74,980	30,033	40,094	40,062	39,951
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,710,701	2,358,593	2,381,928	1,701,855	2,106,358
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	311 [37]	284 [40]	282 [42]	274 [40]	263 [37]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,313,607	7,652,212	7,615,523	7,581,552	7,442,699
経常利益(千円)	254,776	947	403,882	730,264	832,446
当期純利益又は当期純損失() (千円)	122,861	178,484	33,584	570,223	474,520
資本金(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数(株)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額(千円)	15,847,245	16,034,335	16,062,183	16,670,681	17,186,976
総資産額(千円)	18,551,678	18,228,264	17,789,015	18,199,357	18,673,443
1株当たり純資産額(円)	26,412.07	26,723.89	26,770.30	27,784.46	28,644.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	50 (-)	75 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	204.76	297.47	55.97	950.37	790.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.4	87.9	90.2	91.6	92.0
自己資本利益率(%)	0.7	1.1	0.2	3.4	2.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	24.4	16.8	-	5.2	9.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	163 [11]	155 [11]	158 [10]	152 [11]	142 [15]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2. はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 当社及び連結子会社において潜在株式が存在しないため、(1) 連結経営指標等及び(2) 提出会社の経営指標等のうち、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません、なお、第63期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社株式は非公開銘柄のため、(1) 連結経営指標等及び(2) 提出会社の経営指標等のうち株価収益率は記載しておりません。

5. 第63期の配当性向は、当期純損失が記載されているため記載しておりません。

6. 第65期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当25円を含んでおります。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
山陽映画(株)	岡山市 中区	40,000	記録・P R映像の制作、 テレビ番組の制作、 ニュースの撮影・制作、 テレビC Mの制作、デジ タルコンテンツの制作、 展示に関するハード・ソ フトの制作、印刷の企画 制作労働者派遣業	100.0	主としてテレビ ニュース・テレ ビ制作番組の撮 影などを外注し ており、当社役 員3名がその役 員を兼務してお ります。	-
(株)山陽放送 サービス	岡山市 中区	25,000	A Vシステム設計施工、 セキュリティ・監視カメ ラシステム設計施工、デ ジタルコンテンツの制 作、イベント企画制作、広 告代理業、B G M、空気浄 化装置設計施工、作業環 境測定、健康食品販売、健 康器具販売、生命保険募 集業務、労働者派遣業	100.0	主として放送機 器の購入、催事 外注などを行っ ており、当社役 員3名がその役 員を兼務してお ります。	-
(株)アール・ エス・ケイ ・ランド	岡山市 北区	50,000	R S K広場の管理、不動 産の管理、各種レジャー 施設の経営、観光事業、フ ラワーの販売、飲食業、植 栽施工、損害保険代理業	100.0	主としてR S K 広場の管理を委 託しており、当 社役員3名がそ の役員を兼務し ております。	-

- (注) 1. 上記子会社のうち、山陽映画(株)および(株)アール・エス・ケイ・ランドは、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3. (株)山陽放送サービスについては、同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。但し当該連結子会社の売上高はセグメント情報におけるサービス事業の100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
放送事業	142	[15]
不動産事業	-	[-]
映像事業	71	[5]
サービス事業	44	[-]
報告セグメント計	257	[20]
その他事業	6	[17]
合計	263	[37]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
142 [15]	43.9	18.7	9,071

セグメントの名称	従業員数（人）	
放送事業	142	[15]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	142	[15]
合計	142	[15]

- （注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっていたものの、エコカー補助金制度の終了などによる個人消費の減少に加え、欧州の財政問題、中国経済の停滞などにより景気が後退しました。このような営業環境の下で売上は87億3,386万円と、前連結会計年度に比べ2億7,351万円(3.0%)の減収となりました。一方営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう。)は、デジタル放送設備への投資に伴う減価償却費が減少し、経費全般の効率的な執行に努めた結果、79億3,767万円となり、前連結会計年度に比べ3億9,417万円(4.7%)減少しました。

この結果、経常利益は8億7,081万円と、前連結会計年度に比べ1億3,402万円(18.1%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は8億4,805万円と前連結会計年度に比べ1億7,189万円(25.4%)の増益となりましたが、法人税、住民税及び事業税が増加したことにより当期純利益は5億631万円と前連結会計年度に比べ5,411万円(9.6%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

地域と密着した放送事業を強化するために、ドキュメンタリー番組の復活など番組ソフトの強化ならびに文化・スポーツ振興に寄与すると共に、平成24年10月には創立60周年の事前事業などをスタートさせました。しかし、景気後退の影響により、ラジオ部門は前連結会計年度に比べ537万円(0.6%)の減収となり、テレビ部門の売上は前連結会計年度に比べ1億2,480万円(1.8%)の減収となりました。全体の売上高は72億7,127万円と前連結会計年度に比べ1億3,017万円(1.7%)の減収、営業利益は7億802万円と前連結会計年度に比べ9,627万円(15.7%)の増益となりました。

不動産事業

売上高は1億1,262万円と前連結会計年度に比べ305万円(2.7%)の増収となりました。また営業利益は6,766万円と前連結会計年度に比べ1,141万円(20.2%)の増益となっております。

映像事業

本社営業は民間企業の受注増に加えて、医療教育分野でも成果を残すことができましたが、支社及び広域営業は官需も少なく価格競争も厳しく苦戦しました。売上高は4億9,273万円と前連結会計年度に比べ443万円(0.8%)の減収、営業利益は375万円(前連結会計年度は営業損失853万円)となりました。

サービス事業

行政関連の予算縮小や個人消費の低迷により情報システム事業部や健康事業部では売上面において苦戦しました。反面、企画事業部の売上は好調に推移しました。売上高は7億7,264万円と前連結会計年度に比べ1億4,750万円(16.0%)の減収、営業利益は616万円と前連結会計年度に比べ100万円(14.0%)の減益となっております。

その他事業

さまざまなイベントの実施などで積極的に集客に取り組み年間の有料入園者数は前連結会計年度に比べ増加しました。その結果、売上高は8,458万円と前連結会計年度に比べ555万円(7.0%)の増収、営業利益は1,098万円と前連結会計年度に比べ209万円(23.4%)の増益となっております。

なお、上記の各金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が8億4,805万円、減価償却費が5億7,569万円あり、営業活動による収入は11億1,225万円となりました。定期預金の増加による支出が5億2,000万円、有形固定資産の取得による支出が3億2,653万円ありましたので、投資活動のキャッシュ・フローは6億6,779万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローは3,995万円の支出超過となりました。以上の結果、資金は前連結会計年度に比べて4億450万円増加し、21億635万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、前連結会計年度に比べて3,220万円増加しました。

これは、前連結会計年度に比べて減価償却費が減少したものの税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、前連結会計年度に比べて10億5,225万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出は増加したものの、定期預金の預入・払戻による純支出が減少し投資有価証券の償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、前連結会計年度に比べて11万円減少しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	前年同期比（％）
放送事業	7,271,277	98.2
不動産事業	112,621	102.7
映像事業	492,734	99.1
サービス事業	772,641	83.9
報告セグメント計	8,649,274	96.8
その他事業	84,585	107.0
合計	8,733,860	96.9

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)TBSテレビ	1,360,415	15.1	1,340,939	15.3
(株)電通	1,280,268	14.2	1,168,902	13.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	984,001	10.9	1,043,227	11.9

3．上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

岡山・香川両県でも南海トラフ地震の確率が高まる中、如何なる災害時にあっても放送を継続し、地域の安全・安心を確保することが、放送事業者としての使命と捉え、放送事業継続の対策を行います。岡山市北区撫川にあります吉備ラジオ送信所が被災した場合に備え、本社会館屋上に予備送信機を設置し、放送のバックアップ体制を確保すると共に、情報カメラの整備・拡充に努めます。また、送出部門においては、緊急地震速報の高速化を図ります。

放送事業においては、平成25年4月1日に創立60年を迎えましたが、ラジオ・テレビの放送がおかれている環境が大きく変化していく中で、さらなる経営基盤の強化のため、時代に応じた番組の強化・開発を推進し、多様化するメディアの中で、視聴者・聴取者の拡充を目指します。

また、平成25年は、平成23年6月施行の改正放送法による初めての再免許の年であり、免許条件として、放送の安全性や災害時における放送の継続について特に厳しく審査されますことから、十分な準備をまいります。

放送事業を取り巻く環境は、年々厳しさを増していますが、60年の永きにわたって地域に親しまれてきた基幹放送局として、地域から最も信頼される放送局であり続けるために柔軟かつ機動的な経営に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

当社グループは、放送事業を柱に様々な事業を展開しておりますが、以下に示したものをはじめとする多様な要因により、経営戦略どおりの成果が得られない可能性があります。

（1）テレビ放送のデジタル化投資

当社では、平成18年12月に地上波テレビのデジタル放送を開始しており当連結会計年度においては約2億1,000万円のデジタル設備への投資がありました。デジタル設備への投資累計額は当連結会計年度末で約74億6,000万円となっており、今後更に約2億2,000万円以上必要となります。減価償却費の負担は当社の業績に多大な影響を与えることが予測されます。

（2）デジタル時代の競合

デジタル技術により、テレビは高画質・多チャンネル・データ放送などの優れた機能を獲得します。しかし、デジタル技術は、インターネットとの融合、BSデジタル放送などとの多チャンネル競合等、全く新しい事業環境を出現させることが予想されます。そのことが、視聴率の低下や広告収入の減少等を招き、当社の収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（3）業界動向及び競合等

その他事業におきましては、依然として、同業他社との過当競争による制作単価の下落や地方自治体の予算の縮小化が続いており、これらの要因の動向によっては、当社グループの商品やサービスに急速な陳腐化や、売上の低下をまねき、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループの重要な会計方針は、「第5経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産及び退職給付引当金に関する見積り及び判断が当社の連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上は、87億3,386万円と前連結会計年度に比べ2億7,351万円(3.0%)の減収となりました。

売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が7億6,959万円と、前連結会計年度に比べ537万円(0.6%)の減収となりました。これは、タイム収入がレギュラー番組の減少傾向が続き減収となったことによるものです。

テレビ部門の売上は65億172万円と、前連結会計年度に比べ1億2,480万円(1.8%)の減収となりました。これは、タイム収入は事業・公演の動員が前連結会計年度を下回り減収となり、スポット収入も、「飲料・嗜好品」「化粧品・トイレタリー」「薬品・医療品」などを中心に広告需要が低下し減収となったことによるものです。

不動産事業については前連結会計年度に比べ305万円(2.7%)の増収となり6,766万円の営業利益を確保することができました。

映像事業については、官公庁の事業見直しや作品単価が下落するなど受注総額が落ち込みました。売上は4億9,273万円、営業利益は経費削減に努め375万円となりました。

サービス事業については、行政の予算縮小や主要健康器具の販売不振の影響がありました。売上は7億7,264万円、営業利益は616万円となりました。

その他事業については、積極的な集客イベント等を実施し有料入園者数は前連結会計年度を上回り、売上は8,458万円、営業利益は1,098万円となりました。

営業費用につきましては、79億3,767万円と、前連結会計年度に比べ3億9,417万円(4.7%)の減少となりました。これは減価償却費の減少や人件費の削減等が影響しております。

その結果、経常利益では、8億7,081万円と前連結会計年度に比べ1億3,402万円(18.1%)の増益となりました。また当期純利益は法人税、住民税及び事業税が増加したことにより5億631万円と前連結会計年度に比べ5,411万円(9.6%)の減益となっております。

(3) 財政状態

当連結会計年度の流動資産は、主に繰延税金資産や、たな卸資産は減少しましたが、現金及び預金は増加し、135億3,998万円となり、前連結会計年度に比べ8億793万円増加しました。固定資産は、有形・無形固定資産、投資その他の資産すべて減少して、66億2,460万円で、前連結会計年度に比べ3億4,009万円の減少となりました。流動負債は未払金や未払消費税等は減少しましたが、未払法人税等が増加したため、前連結会計年度に比べ6,860万円増加の14億7,627万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加しましたが、退職給付引当金が減少し、前連結会計年度に比べ1億4,886万円減少して、4億7,225万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金が増加して182億1,606万円となり、前連結会計年度に比べ5億4,808万円増加しました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、21億635万円で、前連結会計年度に比べ4億450万円(23.7%)増加しました。

(4) 財務政策

放送業におきましては、デジタル化投資は今後に対応していく必要があります。また、その他事業においても、引き続き事業の再構築を進めることが必要になると思われ、健全な財政状態を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社の投資は、自己資金で賄う方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度は放送事業を中心に全体で328,310千円の設備投資を行いました。その主なものとして、放送事業においてデジタルマスターサーバー更新63,500千円を実施いたしました。

なお、「第3設備の状況」の中の各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社スタジオ及び事務 所等 (岡山市北区)	放送事業	番組制作設備 伝送装置及び事務 所	216,496	500,969	121,838 (5,710.55)	228,039	1,067,344	110 「15」]
吉備ラジオ送信所 (岡山市北区)	放送事業	親局送受信装置	8,113	745	47,056 (29,891.70)	-	55,915	-
金甲山テレビ送信所 (岡山市南区)	放送事業	親局送受信装置	72,747	67,566	332 (1,303.80)	404	141,050	-
ラジオ中継放送局・中 継所 (岡山県内9局)	放送事業	中継局送受信装置	11,589	27,907	15,061 (26,106.17)	-	54,559	-
テレビ中継放送局 (岡山県内64カ所他10 ヶ所)	放送事業	中継局送受信装置	446,914	155,116	5,228 (12,016.87)	-	607,259	-
R S Kメディアコム (岡山市中区)	放送事業 不動産事業	事務所	202,909	364	349,570 (4,997.34)	20,252	573,098	-
東京支社他4支社・津 山支局	放送事業	営業・報道設備	123,561	24,743	46,306 (1,133.72)	42,578	237,189	32
R S K広場 (岡山市北区)	放送事業	ハウジングプラザ バラ園設備	57,342	0	1,165,789 (61,593.02)	25,759	1,248,891	-

(2) 国内子会社
山陽映画(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市中区)	映像事業	撮影編集設備及び 事務所	27,861	15,244	73,683 (2,515.00)	4,348	121,137	71[5]

(株)山陽放送サービス

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市中区)	サービス事業	CD-ROM・マイクロ フィルム設備及び 事務所	19,934	243	20,597 (934.00)	3,258	44,035	44[-]

(株)アール・エス・ケイ・ランド

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡山市北区)	その他事業	バラ園管理用設備	4,815	90	-	4,830	9,737	6[17]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに不動産賃貸契約に係る差入保証金であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のR S Kメディアコム中には、(株)山陽放送サービス(国内子会社)に貸与中の土地69,713千円(996.6㎡)、建物40,230千円および連結会社以外に貸与中の土地118,833千円(1,698.8㎡)、建物68,577千円を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

4. リース取引に係る主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びプログラム他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60ヶ月等	925	-

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	予算額 (千円)	既支出額 (千円)	着工及び完成 予定年月	資金調達方法
山陽放送(株) 本社	放送事業	放送設備の 新設及び更新	243,580	-	25年4月～ 26年3月	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	600,000	600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年7月1日	200	600	100,000	300,000	-	-

(注) 有償株主割当 2 : 1 200千株

発行価格500円 資本組入額500円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 - 株）								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	19	16	3	149	-	-	581	768	-
所有株式数 （株）	108,810	37,860	140	283,489	-	-	169,701	600,000	-
所有株式数の 割合（％）	18.14	6.31	0.02	47.25	-	-	28.28	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡山県	岡山市北区内山下 2 - 4 - 6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町 2 - 1 - 1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町 8 - 1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供 1 - 1 - 1	31	5.23
(株)天満屋	岡山市北区表町 2 - 1 - 1	24	4.01
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町 2 - 4 - 31	24	4.00
小松原 真一郎	岡山市中区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町 1 - 14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.90
計		276	46.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 600,000	600,000	-
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	600,000	-	
総株主の議決権	-	600,000	

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は民間放送事業会社としての社会的使命を果たすため、今後とも放送番組内容の充実に注力するとともにデジタル化等技術革新に対応する所存であります。利益配分につきましては、期末配当として年1回、安定的な配当の継続を基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。当期（平成25年3月期）につきましても1株当たり75円の配当（普通配当50円、創立60周年の記念配当25円）を実施する事を決定いたしました。また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実のため、将来の事業展開および設備投資等に役立てる所存であります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	45,000	75

4【株価の推移】

当社は、非上場かつ非登録であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		原 憲一	昭和22年 5 月27日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成14年 6 月 報道制作局長 同 15年 6 月 取締役報道局長就任 同 19年 6 月 常務取締役就任 同 23年 6 月 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	2,500
常務取締役	全社総括・関連 会社担当	藤森 徹	昭和26年 4 月 5 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成21年 7 月 総務局長 同 22年 6 月 執行役員総務局長就任 同 23年 6 月 取締役就任 同 25年 6 月 常務取締役就任(現)	(注) 2	501
常務取締役	営業局長・支社 総括担当	山本 純	昭和25年 5 月 5 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 大阪支社長 同 20年 3 月 営業推進局長 同 22年 3 月 編成業務局長 同 22年 6 月 執行役員編成業務局長就任 同 23年 6 月 取締役就任 同 25年 6 月 常務取締役就任(現)	(注) 2	500
取締役	総務局長兼経営 戦略室長・報道 制作局・技術局 ・コンプライア ンス担当	桑田 茂	昭和27年10月31日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成22年 3 月 報道制作局長 同 23年 6 月 執行役員報道制作局長就任 同 23年10月 執行役員総務局長 同 25年 6 月 取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役	編成業務局長・ ラジオセンター 長	斎藤 淳一	昭和27年10月 5 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 東京支社長 同 23年 6 月 執行役員東京支社長就任 同 24年10月 執行役員編成業務局長 同 25年 6 月 取締役就任(現)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		井上 昌博	昭和23年 8月11日生	平成19年 6月 倉敷紡績(株)代表取締役社長就任 (現) 同 25年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		伊原木 隆太	昭和41年 7月29日生	平成10年 5月 (株)天満屋代表取締役社長就任 同 10年 6月 当社取締役就任 同 24年 3月 当社取締役辞任 同 24年11月 岡山県知事就任(現) 同 25年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		越宗 孝昌	昭和16年12月27日生	平成18年12月 (株)山陽新聞社代表取締役社長就任 (現) 同 19年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		佐々木 勝美	昭和 8年12月18日生	平成 4年 2月 (株)山陽新聞社代表取締役社長就任 同 4年 6月 当社取締役就任(現) 同 18年12月 (株)山陽新聞社代表取締役会長就任 同 25年 2月 (株)山陽新聞社相談役就任(現)	(注) 2	-
取締役		高谷 茂男	昭和12年 1月 1日生	昭和39年 9月 山陽玩具(株)代表取締役社長就任 平成13年 4月 チボリ・ジャパン(株)代表取締役社 長就任 同 17年10月 岡山市長就任(現) 同 18年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		永島 旭	昭和14年11月30日生	平成 5年 5月 日本銀行理事 同 12年 6月 (株)中国銀行代表取締役頭取就任 同 15年 5月 吉備路文学館理事長就任(現) 同 17年 5月 岡山経済研究所理事長就任 同 21年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 2	-
取締役		和久井 康明	昭和17年12月 4日生	平成12年 6月 (株)クラレ代表取締役社長就任 同 20年 4月 (株)クラレ代表取締役会長就任 同 24年 6月 (株)クラレ取締役会長就任 当社取締役就任(現) 同 25年 6月 (株)クラレ相談役就任(現)	(注) 2	-
常勤監査役		石野 常久	昭和23年 8月 3日生	昭和46年 4月 当社入社 平成17年 4月 編成制作局長 同 19年 3月 編成局長 同 19年 6月 取締役編成局長就任 同 20年 3月 取締役報道制作局長 同 22年 3月 取締役 同 23年 6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	500
監査役		向井 博史	昭和23年 1月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年 4月 大阪支社長 同 17年 6月 (株)山陽放送サービス代表取締役社 長就任 同 23年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 3	-
計						4,001

(注) 1 . 取締役 井上昌博、伊原木隆太、越宗孝昌、佐々木勝美、高谷茂男、永島旭、和久井康明の 7 名は社外取締役であります。

- 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

なお、当社は、平成22年 6月29日付で執行役員制度を導入し、次のとおり執行役員を選任しております。

役職	氏名	担当
上席執行役員	島田 博	技術局長
執行役員	宮崎 昭郎	東京支社長
執行役員	永井 卓志	四国支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「県民に親しまれる放送局として、地域社会に対してどこまでも誠実な奉仕に徹する」という創業の精神を諸活動の基本方針と考えており、コーポレート・ガバナンスを経営上の極めて重要な課題と位置づけ、その実施に努めております。

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役という機関制度を基本としています。

このため、取締役会など意思決定機関では、十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

当事業年度において取締役会は、取締役12名（内社外取締役7名）で構成され、10回開催された取締役会でも十分な監督機能を果たしております。当社と当該社外取締役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、監査役2名は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

内部統制については、社長のイニシアティブにより、業務の適正な運営、改善に努めております。

コンプライアンス（法令順守）については、日本民間放送連盟の放送基準並びに当社番組審議会で定めた番組基準、報道倫理ガイドライン、情報セキュリティ・ポリシー、個人情報保護規程などの各種ガイドライン及び公益通報制度（内部通報制度）により、内部徹底を行っています。また、外部の法律専門家とも連携して対応しております。

情報開示については、経営の透明性を高めるため、ホームページでの企業情報の公開など、積極的な情報開示に努めております。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内を置く旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役に対する報酬	13名	8,205万円
監査役に対する報酬	2名	1,562万円
2. 役員賞与引当金繰入額

取締役に対する報酬	5名	1,250万円
監査役に対する報酬	2名	150万円

(注) 上記の報酬総額には含まれています。
3. 役員退職慰労金

取締役に対する報酬	2名	330万円
-----------	----	-------

(注) 上記の報酬総額には含まれていません。

(7) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役については、当社が監査役会非設置会社であり、各監査役が当社の業務に精通し、経験に根差した適切な監査を行うことが期待できることから、特に社外監査役を設置しておりません。

社外取締役の井上品博は当社の大株主である倉敷紡績㈱の代表取締役社長であり、伊原木隆太は同じく大株主である岡山県知事、越宗孝昌は㈱山陽新聞社の代表取締役社長、佐々木勝美は㈱山陽新聞社の相談役であります。また永島旭は(財)吉備路文学館の理事長であり、高谷茂男は当社の大株主である岡山市長、和久井康明は㈱クラレの相談役であります。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、広い見識を持ち客観的かつ適切な監督を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(8) 監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員	小竹 伸幸	新日本有限責任監査法人	公認会計士 3名
業務執行社員	後藤 英之		その他 2名

(注) 1. 継続監査年数については7年を超える者がいない為、記載を省略しております。

2. 同法人は、業務執行社員については当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	730	-	750	-
連結子会社	-	-	-	-
計	730	-	750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、民間の財務セミナー、研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,879,855	10,794,358
受取手形及び売掛金	2,219,801	2,239,472
有価証券	300,680	300,433
たな卸資産	² 94,412	² 66,689
繰延税金資産	189,596	123,913
未収還付法人税等	6,290	-
その他	44,716	20,291
貸倒引当金	3,299	5,171
流動資産合計	12,732,054	13,539,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,022,245	4,944,513
減価償却累計額	3,738,584	3,748,501
建物及び構築物（純額）	¹ 1,283,661	¹ 1,196,011
機械装置及び運搬具	8,292,494	8,374,567
減価償却累計額	7,323,952	7,558,441
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 968,542	¹ 816,125
工具、器具及び備品	866,399	823,475
減価償却累計額	572,759	537,494
工具、器具及び備品（純額）	293,639	285,981
土地	1,863,694	1,868,694
有形固定資産合計	4,409,537	4,166,813
無形固定資産	46,673	32,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375,565	2,288,071
長期預金	-	10,000
繰延税金資産	32,050	30,517
その他	149,125	135,354
貸倒引当金	48,246	38,362
投資その他の資産合計	2,508,495	2,425,581
固定資産合計	6,964,706	6,624,607
資産合計	19,696,761	20,164,594

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,514	123,571
短期借入金	190,000	180,000
未払金	657,844	609,036
未払費用	249,516	238,886
未払法人税等	7,402	184,789
未払消費税等	49,588	26,176
役員賞与引当金	10,000	14,240
繰延税金負債	6,277	-
その他	101,522	99,572
流動負債合計	1,407,666	1,476,272
固定負債		
長期未払金	2,889	-
長期預り金	29,000	29,000
繰延税金負債	83,145	220,480
退職給付引当金	444,348	158,996
役員退職慰労引当金	43,671	54,646
その他	18,067	9,136
固定負債合計	621,121	472,259
負債合計	2,028,788	1,948,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金	17,000,409	17,476,725
株主資本合計	17,300,409	17,776,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,563	439,337
その他の包括利益累計額合計	367,563	439,337
純資産合計	17,667,973	18,216,062
負債純資産合計	19,696,761	20,164,594

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	9,007,375	8,733,860
売上原価	4,244,344	3,977,076
売上総利益	4,763,031	4,756,783
販売費及び一般管理費	¹ 4,087,503	¹ 3,960,594
営業利益	675,527	796,189
営業外収益		
受取利息	20,634	19,020
受取配当金	24,646	28,643
受取保険金	-	16,756
雑収入	17,495	11,861
営業外収益合計	62,775	76,281
営業外費用		
支払利息	1,510	1,563
雑損失	-	90
営業外費用合計	1,510	1,653
経常利益	736,793	870,817
特別利益		
補助金収入	7,899	-
投資有価証券売却益	986	-
固定資産売却益	² 1,454	² 1,195
特別利益合計	10,339	1,195
特別損失		
固定資産除却損	³ 22,899	³ 22,509
固定資産圧縮損	7,899	-
投資有価証券評価損	28,999	1,452
固定資産売却損	⁴ 1,884	-
ゴルフ会員権評価損	800	-
ゴルフ会員権売却損	8,491	-
特別損失合計	70,974	23,961
税金等調整前当期純利益	676,157	848,050
法人税、住民税及び事業税	5,506	182,759
法人税等調整額	110,218	158,975
法人税等合計	115,724	341,735
当期純利益	560,432	506,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益	560,432	506,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,273	71,774
その他の包括利益合計	¹ 68,273	¹ 71,774
包括利益	628,706	578,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,706	578,089

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
当期首残高	16,469,976	17,000,409
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	560,432	506,315
当期変動額合計	530,432	476,315
当期末残高	17,000,409	17,476,725
株主資本合計		
当期首残高	16,769,976	17,300,409
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	560,432	506,315
当期変動額合計	530,432	476,315
当期末残高	17,300,409	17,776,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	299,289	367,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,273	71,774
当期変動額合計	68,273	71,774
当期末残高	367,563	439,337
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,289	367,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,273	71,774
当期変動額合計	68,273	71,774
当期末残高	367,563	439,337
純資産合計		
当期首残高	17,069,266	17,667,973
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	560,432	506,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,273	71,774
当期変動額合計	598,706	548,089
当期末残高	17,667,973	18,216,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,157	848,050
減価償却費	738,538	575,690
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	4,194	8,011
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	389,924	285,351
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	10,000	4,240
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	44,479	10,975
受取利息及び受取配当金	45,280	47,664
投資有価証券売却損益（ は益 ）	986	-
支払利息	1,510	1,563
投資有価証券評価損益（ は益 ）	28,999	1,452
固定資産売却損益（ は益 ）	430	1,195
固定資産圧縮損	7,899	-
補助金収入	7,899	-
固定資産除却損	22,899	22,509
ゴルフ会員権売却損益（ は益 ）	8,491	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	34,974	19,671
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	24,039	27,723
仕入債務の増減額（ は減少 ）	43,019	11,943
未払金の増減額（ は減少 ）	76,669	48,697
未払費用の増減額（ は減少 ）	9,263	10,629
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,417	23,412
長期未払金の増減額（ は減少 ）	10,738	2,889
その他	17,584	36,679
小計	1,042,913	1,069,416
利息及び配当金の受取額	45,147	47,898
利息の支払額	1,510	1,563
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	6,505	3,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,045	1,112,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加 ）	1,663,000	520,000
有形固定資産の取得による支出	86,044	326,538
有形固定資産の売却による収入	8,048	2,986
無形固定資産の取得による支出	7,590	1,930
投資有価証券の取得による支出	202,248	203,000
投資有価証券の売却による収入	1,250	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	400,000
その他	29,527	19,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,720,055	667,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	770,000
短期借入金の返済による支出	810,000	780,000
配当金の支払額	30,062	29,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,062	39,951
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	680,072	404,503
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,928	1,701,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,701,855	2,106,358

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、山陽映画株式会社、株式会社山陽放送サービス及び株式会社アール・エス・ケイ・ランドの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～41年

機械装置及び運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～6年

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が13,770千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,770千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4) 請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

１．概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

２．適用予定日

平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,509千円	10,509千円
機械装置及び運搬具	13,633	13,633
計	24,142	24,142

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
商品及び製品	64,371千円	41,122千円
仕掛品	22,198	17,878
原材料及び貯蔵品	7,843	7,689

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	1,578,166千円	1,462,784千円
代理店手数料	1,425,693	1,397,045
減価償却費	82,315	70,874
退職給付費用	107,203	122,804
役員退職慰労引当金繰入額	14,451	14,200
役員賞与引当金繰入額	10,000	14,240

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	453千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	1,195
土地	1,000	-
計	1,454	1,195

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	602千円	2,288千円
機械装置及び運搬具	12,777	3,865
工具、器具及び備品	1,971	3,107
無形固定資産	88	-
撤去費用	7,460	13,248
計	22,899	22,509

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	1,311千円	-
土地	573	-
計	1,884	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,154千円	111,071千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	67,154	111,071
税効果額	1,119	39,297
その他有価証券評価差額金	68,273	71,774
その他の包括利益合計	68,273	71,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	600,000	-	-	600,000
合計	600,000	-	-	600,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	75	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	9,879,855千円	10,794,358千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,178,000	8,688,000
現金及び現金同等物	1,701,855	2,106,358

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,183千円	9,258千円	925千円

(注) 取得価額相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	925千円	-千円
1年超	-	-
合計	925	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,111千円	925千円
減価償却費相当額	3,111	925

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	34,800千円	34,800千円
1年超	229,100	194,300
合計	263,900	229,100

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に加え、公社債等の債券投資を行っており、投機的な取引は行っておりません。また、資金調達については、主として自己資金、部分的に短期の銀行借入を利用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理体制に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	9,879,855	9,879,855	-
(2)受取手形及び売掛金	2,219,801	2,219,801	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,598,989	2,598,989	-
資産計	14,698,646	14,698,646	-

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	10,794,358	10,794,358	-
(2)受取手形及び売掛金	2,239,472	2,239,472	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,509,699	2,509,699	-
資産計	15,543,530	15,543,530	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	77,256	78,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,869,284	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,219,801	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	400,000	-	-
(2) 社債	300,000	800,000	100,000	-
合計	12,389,086	1,200,000	100,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,781,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,239,472	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	400,000	-	-
(2) 社債	300,000	700,000	-	-
合計	13,321,268	1,100,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	960,434千円	396,175千円	564,258千円
(2) 債券			
地方債	403,850	399,541	4,308
社債	1,106,728	1,101,281	5,446
小計	2,471,012	1,896,998	574,013

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	1,095,041千円	422,079千円	672,962千円
(2) 債券			
地方債	403,640	399,676	3,963
社債	904,570	900,785	3,784
小計	2,403,251	1,722,540	680,711

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	28,517千円	33,183千円	4,666千円
(2) 債券			
社債	99,460	100,000	540
小計	127,977	133,183	5,206
合計	2,598,989	2,030,182	568,807

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	6,578千円	7,280千円	702千円
(2) 債券			
社債	99,870	100,000	130
小計	106,448	107,280	832
合計	2,509,699	1,829,820	679,879

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(注)非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額77,256千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額78,804千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,250	986	-
(2) 債券			
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,250	986	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を28,999千円減損処理を行っております。当連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券について1,452千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び期末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	4,800,970千円	5,025,486千円
(2) 年金資産	3,922,694	4,236,243
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	878,275	789,243
(4) 未認識数理計算上の差異	461,837	614,828
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	27,910	15,417
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	444,348	158,996

なお、連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	137,026千円	140,581千円
(2) 利息費用	102,944	97,775
(3) 期待運用収益	95,792	98,067
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	102,473	95,138
(5) 過去勤務債務の費用処理額	66,936	27,100
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	179,715	208,327

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.1%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から処理することにしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	20,187千円	20,701千円
減損損失	18,669	18,669
ゴルフ会員権評価損	8,498	8,498
貸倒引当金	13,072	13,072
未払事業税	2,356	14,129
未払費用	85,360	79,403
退職給付引当金	155,392	48,635
役員退職慰労引当金	15,099	18,891
役員退職年金未払金	1,087	-
繰越欠損金	94,282	25,200
その他	72,263	73,363
繰延税金資産小計	486,270	320,565
評価性引当額	139,231	137,531
繰延税金資産計	347,038	183,033
繰延税金負債		
特別償却準備金	6,874	2,263
その他有価証券評価差額金	201,244	240,541
その他	6,695	6,277
繰延税金負債計	214,813	249,082
繰延税金資産(負債)の純額	132,224	66,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割	0.5	0.3
評価性引当額の増減	31.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	-
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	40.3

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、不動産、映像、サービス、その他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「不動産事業」「映像事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「不動産事業」は放送事業に関連しない不動産賃貸事業を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	放送事業	不動産 事業	映像事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,401,451	109,568	497,173	920,148	8,928,342	79,033	9,007,375	-	9,007,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,616	17,915	274,460	92,437	437,430	55,968	493,398	493,398	-
計	7,454,068	127,483	771,634	1,012,586	9,365,772	135,001	9,500,774	493,398	9,007,375
セグメント利益又は損失()	611,750	56,251	8,531	7,169	666,638	8,897	675,535	8	675,527
セグメント資産	6,922,446	591,615	580,340	540,510	8,634,912	277,569	8,912,482	10,784,279	19,696,761
その他の項目									
減価償却費	687,725	18,270	19,756	11,227	736,980	1,995	738,975	436	738,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,932	1,130	10,050	-	185,113	885	185,998	559	185,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パラ園事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 8千円は、セグメント間取引消去 8千円であります。

(2) セグメント資産の調整額10,784,279千円には、全社資産の金額10,854,245千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	放送事業	不動産 事業	映像事業	サービス事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,271,277	112,621	492,734	772,641	8,649,274	84,585	8,733,860	-	8,733,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,884	17,915	272,358	121,959	453,117	56,311	509,429	509,429	-
計	7,312,161	130,537	765,092	894,600	9,102,392	140,897	9,243,290	509,429	8,733,860
セグメント利益	708,023	67,668	3,757	6,162	785,612	10,987	796,600	411	796,189
セグメント資産	6,971,942	583,948	597,554	508,763	8,662,208	285,019	8,947,228	11,217,366	20,164,594
その他の項目									
減価償却費	539,293	12,465	15,180	7,455	574,394	1,706	576,100	410	575,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,573	5,000	9,780	557	327,911	1,337	329,248	938	328,310

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パラ園事業を含んでおります。

2．調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 411千円は、セグメント間取引消去 411千円であります。

（2）セグメント資産の調整額11,217,366千円には、全社資産の金額11,286,504千円が含まれております。

その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4．当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「放送事業」で13,000千円、「映像事業」で757千円、「その他事業」で12千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,360,415	放送事業
(株)電通	1,280,268	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	984,001	放送事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	1,340,939	放送事業
(株)電通	1,168,902	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,043,227	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	29,446円62銭	30,360円10銭
1 株当たり当期純利益	934円5銭	843円85銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	560,432	506,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	560,432	506,315
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	180,000	0.788	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	190,000	180,000	-	-

(注)「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,934,147	9,882,866
売掛金	1,883,009	1,823,956
有価証券	300,680	300,433
貯蔵品	6,975	6,758
繰延税金資産	178,397	120,264
その他	37,038	15,659
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,339,248	12,148,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,376,443	3,296,481
減価償却累計額	2,563,728	2,503,994
建物（純額）	¹ 812,715	¹ 792,486
構築物	1,389,934	1,391,940
減価償却累計額	976,077	1,040,730
構築物（純額）	¹ 413,857	¹ 351,210
機械及び装置	7,883,056	7,964,903
減価償却累計額	6,933,658	7,171,697
機械及び装置（純額）	¹ 949,397	¹ 793,206
車両運搬具	24,148	26,880
減価償却累計額	21,945	19,152
車両運搬具（純額）	2,203	7,728
工具、器具及び備品	700,802	657,841
減価償却累計額	422,258	381,528
工具、器具及び備品（純額）	278,543	276,312
土地	1,791,539	1,796,539
有形固定資産合計	4,248,256	4,017,483
無形固定資産		
電信電話専用施設利用権	7,011	6,999
電気供給施設利用権	42	-
ソフトウェア	30,733	17,579
無形固定資産合計	37,786	24,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375,565	2,288,071
関係会社株式	116,049	116,049
差入保証金	54,445	53,206
入会金	62,065	62,065
保険積立金	2,889	-
貸倒引当金	36,950	36,950
投資その他の資産合計	2,574,064	2,482,441
固定資産合計	6,860,108	6,524,504
資産合計	18,199,357	18,673,443

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,948	45,674
未払金	646,910	606,550
未払費用	217,539	201,070
未払法人税等	5,488	182,347
未払消費税等	42,238	14,269
前受金	27,990	25,604
預り金	56,996	56,739
役員賞与引当金	10,000	14,000
その他	9,959	11,528
流動負債合計	1,061,071	1,157,785
固定負債		
長期預り金	29,000	29,000
長期未払金	2,889	-
繰延税金負債	83,145	220,480
退職給付引当金	299,352	26,015
役員退職慰労引当金	35,150	44,050
その他	18,067	9,136
固定負債合計	467,604	328,681
負債合計	1,528,675	1,486,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金	150,000	150,000
特別積立金	150,000	150,000
別途積立金	12,900,000	12,900,000
特別償却準備金	11,336	3,732
繰越利益剰余金	2,716,781	3,168,906
利益剰余金合計	16,003,118	16,447,638
株主資本合計	16,303,118	16,747,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,563	439,337
評価・換算差額等合計	367,563	439,337
純資産合計	16,670,681	17,186,976
負債純資産合計	18,199,357	18,673,443

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	7,581,552	7,442,699
売上原価	¹ 3,247,166	¹ 3,098,592
売上総利益	4,334,386	4,344,106
販売費及び一般管理費	² 3,666,384	² 3,568,413
営業利益	668,001	775,692
営業外収益		
受取利息	7,580	7,631
有価証券利息	12,811	11,166
受取配当金	27,146	28,643
雑収入	14,723	9,312
営業外収益合計	62,262	56,753
経常利益	730,264	832,446
特別利益		
補助金収入	7,899	-
投資有価証券売却益	986	-
固定資産売却益	³ 1,454	³ 1,195
特別利益合計	10,339	1,195
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 22,912	⁴ 22,499
投資有価証券評価損	28,999	1,452
固定資産売却損	⁵ 1,884	-
固定資産圧縮損	7,899	-
ゴルフ会員権評価損	800	-
ゴルフ会員権売却損	8,491	-
特別損失合計	70,987	23,951
税引前当期純利益	669,616	809,690
法人税、住民税及び事業税	2,500	179,000
法人税等調整額	96,892	156,170
法人税等合計	99,392	335,170
当期純利益	570,223	474,520

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
特別積立金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
別途積立金		
当期首残高	12,900,000	12,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,900,000	12,900,000
特別償却準備金		
当期首残高	35,875	11,336
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	25,028	7,604
実効税率変更に伴う準備金の増加	489	-
当期変動額合計	24,538	7,604
当期末残高	11,336	3,732
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,152,019	2,716,781
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	25,028	7,604
実効税率変更に伴う準備金の増加	489	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	570,223	474,520
当期変動額合計	564,762	452,124
当期末残高	2,716,781	3,168,906

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	15,462,894	16,003,118
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	570,223	474,520
当期変動額合計	540,223	444,520
当期末残高	16,003,118	16,447,638
株主資本合計		
当期首残高	15,762,894	16,303,118
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	570,223	474,520
当期変動額合計	540,223	444,520
当期末残高	16,303,118	16,747,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	299,289	367,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,273	71,774
当期変動額合計	68,273	71,774
当期末残高	367,563	439,337
評価・換算差額等合計		
当期首残高	299,289	367,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,273	71,774
当期変動額合計	68,273	71,774
当期末残高	367,563	439,337
純資産合計		
当期首残高	16,062,183	16,670,681
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	570,223	474,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,273	71,774
当期変動額合計	608,497	516,295
当期末残高	16,670,681	17,186,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	38～41年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	5～6年

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が13,000千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,000千円増加しております。

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び確定給付企業年金規約型企業年金規約に係る年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,830千円	4,830千円
構築物	5,678	5,678
機械及び装置	13,633	13,633
計	24,142	24,142

(損益計算書関係)

1. 売上原価の費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
番組費	1,367,452千円	1,370,568千円
人件費	656,664	647,997
退職給付費用	64,503	76,582
減価償却費	654,404	501,785
維持運転費	154,184	143,457
その他	349,956	358,201

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
代理店手数料	1,435,273千円	1,404,612千円
人件費	1,155,342	1,073,744
退職給付費用	99,802	115,179
役員退職慰労引当金繰入額	12,362	12,162
役員賞与引当金繰入額	10,000	14,000
事業企画費	161,826	182,256
借地借家料	112,566	110,358
減価償却費	51,591	49,973

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	453千円	- 千円
車輛運搬具	-	1,195
土地	1,000	-
計	1,454	1,195

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	103千円	2,288千円
構築物	499	-
機械及び装置	12,377	3,854
車輛運搬具	411	-
工具、器具及び備品	1,971	3,107
電信電話専用施設利用権	88	-
撤去費用	7,460	13,248
計	22,912	22,499

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	1,303千円	-
構築物	8	-
土地	573	-
計	1,884	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	34,800千円	34,800千円
1 年超	229,100	194,300
合計	263,900	229,100

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額116,049千円、前事業年度の貸借対照表計上額116,049千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	20,187千円	20,701千円
減損損失	18,669	18,669
ゴルフ会員権評価損	8,498	8,498
貸倒引当金	13,072	13,072
繰越欠損金	62,024	-
未払費用	75,500	67,950
退職給付引当金	113,005	9,820
役員退職慰労引当金	12,436	15,584
役員退職年金未払金	1,087	-
その他	56,101	69,086
繰延税金資産小計	380,583	223,383
評価性引当額	77,212	80,794
繰延税金資産計	303,370	142,589
繰延税金負債		
特別償却準備金	6,874	2,263
その他有価証券評価差額金	201,244	240,541
繰延税金負債計	208,118	242,804
繰延税金資産(負債)の純額	95,252	100,215

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	32.0	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	41.4

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	27,784円46銭	28,644円96銭
1 株当たり当期純利益	950円37銭	790円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 してありません。	潜在株式が存在しないため記載 してありません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	570,223	474,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	570,223	474,520
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	岡山エフエム放送(株)	1,200	25,614
		(株)ホテルグランヴィア岡山	1,500	15,000
		山陽電子工業(株)	449,600	7,868
		岡山空港ターミナル(株)	170	8,500
		(株)ファジアーノ岡山 S C	10	2,753
		岡山ネットワーク(株)	267	3,079
		(株) B S - T B S	1,564	13,048
		(株)電通	8,000	22,328
		(株)東京放送ホールディングス	294,000	414,246
		(株)中国銀行	86,000	132,182
		(株)大本組	4,620	1,750
		(株)トマト銀行	53,528	9,260
		はるやま商事(株)	10,010	5,645
		(株)ロックフィールド	7,260	14,367
		(株) N T T ドコモ	3,450	490,245
		セーラー広告(株)	19,000	5,016
		第一生命保険(株)	52	6,578
		その他 3 銘柄	16,860	2,939
		合計	957,091	1,180,424

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	第４回　三菱東京ＵＦＪ銀行 無担保社債	100,000	100,121
		第６回　エーザイ無担保社債	100,000	100,252
		第117回　三菱東京ＵＦＪ銀行 無担保社債	100,000	100,060
		小計	300,000	300,433
投資有価証 券	その他有 価証券	21年度24回　兵庫県公募公債	100,000	100,930
		21年度57回　大阪府公募公債	100,000	100,890
		21年度40回　兵庫県公募公債	100,000	100,790
		22年度２回　広島市公募公債	100,000	101,030
		第６回　セイコーエプソン無担保社債	100,000	100,100
		第９回　トヨタ自動車無担保社債	100,000	101,120
		第367回　中国電力社債	100,000	99,870
		第21回　みずほコーポレート銀行 無担保社債	100,000	100,890
		第８回　キリンホールディングス 無担保社債	100,000	100,923
		明治安田生命2012基金特定目的会社 １号Ａ号特定社債	100,000	100,754
		第１回　富士フィルムホールディングス 無担保社債	100,000	100,350
小計		1,100,000	1,107,647	
計		1,400,000	1,408,080	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,376,443	44,125	124,088	3,296,481	2,503,994	62,065	792,486
構築物	1,389,934	2,006	-	1,391,940	1,040,730	64,653	351,210
機械及び装置	7,883,056	240,740	158,893	7,964,903	7,171,697	392,955	793,206
車両運搬具	24,148	10,960	8,228	26,880	19,152	5,012	7,728
工具、器具及び備品	700,802	9,004	51,965	657,841	381,528	8,129	276,312
土地	1,791,539	5,000	-	1,796,539	-	-	1,796,539
有形固定資産計	15,165,925	311,838	343,176	15,134,587	11,117,103	532,816	4,017,483
無形固定資産							
電信電話専用施設利用権	12,374	-	-	12,374	5,374	11	6,999
電気供給施設利用権	8,052	-	-	8,052	8,052	42	-
ソフトウェア	699,238	5,735	4,879	700,094	682,514	18,889	17,579
無形固定資産計	719,664	5,735	4,879	720,521	695,941	18,943	24,579
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 デジタルマスター サーバー 63,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,950	1,000	-	1 1,000	37,950
役員退職慰労引当金	35,150	12,162	3,262	-	44,050
役員賞与引当金	10,000	14,000	10,000	-	14,000

1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,298
預金の種類	
当座預金	20
普通預金	1,464,547
自由金利型定期預金	8,413,000
計	9,877,567
合計	9,882,866

ロ．売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)TBSテレビ	461,455
(株)電通	410,024
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	255,458
(株)電通西日本	153,565
(株)富士広告社 岡山支社	65,147
その他	478,305
合計	1,823,956

b 売掛金の滞留並びに回収状況

区分	金額(千円)
平成24年3月31日残高(A)	1,883,009
平成25年3月31日残高(B)	1,823,956
平成24年4月～平成25年3月売上高(C)	7,814,834
同上回収高(D)	7,873,887
滞留日数 $\frac{A+B}{2} \div \frac{C}{365}$	86.5日
回収率 $\frac{D}{A+C}$	81.1%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等を含んでおります。

ハ．貯蔵品

区分	金額(千円)
記念品	6,758
合計	6,758

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)TBSテレビ	28,030
(株)毎日放送	4,548
(株)ティービーエスサービス	3,318
(株)グランマルシェ	2,325
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	1,740
その他	5,712
合計	45,674

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 100株券 10株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の決算公告方法は電子公告とする。
株主に対する特典	ありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第65期中）（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）平成24年12月25日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。